

令和 元 年度
学校関係者評価 報告書
学校関係者評価委員会

評価対象期間

自：平成 31 年 4 月 1 日
至：令和 2 年 3 月 31 日

令和 2 年 9 月 1 0 日



1. 学校関係者評価の目的

学校関係者評価は、アーツカレッジヨコハマと密接に関係する学校外関係者が、アーツカレッジヨコハマの実施する自己評価結果を踏まえた教育活動、学校運営等に係る現状と課題を共有し、今後の改善方策等について助言等を行い、広く公表するとともに、アーツカレッジヨコハマが自己評価の改善方策の検討においてこの助言を活用し、当該年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図ることを目的とする。

2. 学校関係者評価の方針

学校関係者評価は、「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に、「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。また、評価結果の公開は、アーツカレッジヨコハマWebサイト、広報誌等の刊行物への掲載などの方法をとるものとする。

3. 学校関係者評価委員（敬称略）

学校関係者評価委員			
氏名	所属	役職	分類
菊池 匡文	横須賀商工会議所	専務理事	有識者
川原吹 亮	株式会社ビーダッシュ	代表取締役	デザイン業界識者
高橋 佑至	株式会社 ネットフォレスト	代表取締役	IT業界識者
花井 直人	有限会社熱中日和	代表取締役	ゲーム業界識者

4. 学校関係者評価委員会実施日時

日 時： 令和 2 年6月30日（火） 14：00 ～ 15：30

場 所： 学校法人情報文化学園 アーツカレッジヨコハマ E v o ルーム

出席者： 学校関係者評価委員（敬称略）

菊池匡文、川原吹亮、高橋佑至、花井直人

アーツカレッジヨコハマ

副理事長中村、理事長補佐村山、校長四方、教務部長武田、入学相談室長小野、
教育推進室長代理安藤、総務室主任権守

5. 学校関係者評価委員会次第

- (1) 開会（配付資料確認）
- (2) 副理事長挨拶
- (3) 校長挨拶
- (4) 出席者紹介 学校関係者評価委員 アーツカレッジヨコハマ教職員
- (5) 令和元年度自己点検・評価結果の説明と評価
 - ① 教育理念・目的・育成人材像等
 - ② 学校運営
 - ③ 教育活動
 - ④ 教育成果
 - ⑤ 学生支援
 - ⑥ 教育環境
 - ⑦ 学生の募集と受け入れ
 - ⑧ 財務
 - ⑨ 法令等の遵守
 - ⑩ 社会貢献
- (6) 意見交換および令和2年度重点課題策定
- (7) 令和元年度学校関係者評価委員会総評

6. 評価方法

令和元年度の自己点検・自己評価評報告書を基に、現状を把握、基準大項目の自己評価結果に対し、下記のポイントに留意しながら評価をおこなった。

- (1) 自己評価の結果の内容が適切かどうか
- (2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- (3) 学校の重点目標や自己評価の評価項目等が適切かどうか
- (4) 学校運営の改善に向けた実際の取組が適切かどうか

7. 平成 元 年度重点課題対応結果

平成 30 年度学校関係者評価委員会で策定した重点課題の対応結果は下記の通りである。

重点課題 1 退学者・休学・除籍低減対策の研究。

対応結果： 平成 30 年度より実施している「STAI」という特性不安をはかる診断テストの結果から、特性不安と状態不安の両方が高い学生が退学傾向にあることが分かった。また退学者の高校までの出席状況と退学率との関係性があるかなどを把握した。結果的に令和 元年度は退

学率の低減には至らなかったが、退学傾向にある学生の把握をすることはできたので、令和2年度においても研究を進め、臨床心理士にも相談しながら対策を図っていきたい。

国際情報ビジネス学科については、退学・除籍率は年々下がってきているが、退学・除籍者のうち、母国大卒やベトナム出身学生の占める割合が高く、特に令和元年度は出席状況に問題がなかった学生が急に登校しなくなるケースが平成30年度までとの違いである。個別面談等を通し、引き続き学生の変化を見逃さずに対応していく。

重点課題2 各部署が事業計画に置いて策定した「実績の積み上げ3年計画」の2年目の目標達成。

対応結果： 全体の達成率79.1%（入学相談室84.1% 教務部71.6% 教育推進室81.6% 各部署の定量目標のみの達成率、総務室は定性目標のため除く）。全体達成率は昨年度より向上している。しかし、入学相談室のN100未達、日本語学科合格者のビザが不許可であったこと、教務部の退学除籍率の低減が図れなかったことが残念である。また、教育推進室の達成率は向上しているが、今後は更に上の目標数値設定が課題である。令和2年度は、4月からの緊急事態宣言発令による休校による影響が大きいと思われる。「実績の積み上げ3年計画」3年目の目標達成に向け、一つひとつ実績を積み上げていかなければならない。

重点課題3 パーソナルDBシステムの活用。

対応結果： 令和元年度の活用として、面談の際に学生の特性を把握するため「LIFO」の閲覧で、担任は「指導者へのアドバイス」を確認し、面談を実施することができた。また学生の状況を把握するため入試区分を調べることや、保護者への連絡の際には有効活用できた。数値の入力については継続的に行っているが、比較研究するためのシステムに移行できるように、引き続き活用していきたい。

国際情報ビジネス学科では、令和元年度は授業の中で評価しやすいように評価基準の見直しを行った。令和2年度から新しい評価基準での評価を行う。

8. 令和元年度 学校関係者評価内容

基準大項目1 教育理念・目的・教育人材像等

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	現在の教育理念・目的は、2006年からのものであり今年度で16年目となる。内外ともに本校の役割、理念、教育システム、スローガを周知している。本校の教育理念・目的は、本校の学生に対する役割を基に考えられたものであり、その役割は時代の変化とともに急激な変化するものではない。 しかし、育成すべき人材像は時代と共に変化するものと認識している。今後も、時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法を適宜見直し、教育理念・目的と共に周知していくことが肝要である。	4.00	維持	・教職員、学生、保護者等本校関係者すべての理解が必要であり、周知を続けていく。 ・時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法を適宜見直ししていく。	継続	
② 学校の特徴は何か	IT技術を基盤とし、ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理学科、国際情報ビジネス学科、実践研究学科の4学科で構成した専門学校である。また、自律した社会人になるための学校として、専門知識・技術教育と人間力を育むことを軸とした教育内容であり、学生一人ひとりの強みと特性を伸ばすための「育てる教育（パーソナルプロデュース）」を教育方針として展開しているのが特徴である。 留学生に対して、日本企業で働く上で必要となる日本文化教育・ビジネス日本語教育を重要としてカリキュラムを展開している。	4.00	維持	・専門知識・技術教育については、現在実施している学科毎の企業と連携した教育課程編成の継続が重要である。 ・人間力教育については、教職員自らがお手本となるよう自己変革の継続をしなければならない。それが学生への教育の根幹であることを肝に銘じ、活動に移すことである。 ・日本文化教育については、日本の企業で働く上で必要となるマナーを基日本文化を掘り下げていく。	継続	
③ 学校の将来構想を抱いているか	時代の要請と本校のノウハウ等を念頭に、ITを基盤とした、質の高い技術者・クリエイターを養成する職業人養成専門職学校の確立を目指している。2014年度からの取り組みは、専門職人材養成としての各学科教育の確立である。教育の根幹の再認識（教養育てる）、そしてそれを実現するための教育方法の実現である。この育てる教育の上に、企業と連携したカリキュラムによる人材育成、留学生には日本の企業で働くために大切な心の基礎となる、日本文化教育の確立を目指している。そして、2020年度に開講する日本語学科の認可を、文科省・法務省・神奈川県から得ることができた。	4.00	進化	・2018年度から導入した、各部署の3年計画積み上げ目標の策定が中期的構想に繋がるものであり、毎年度の検証、改善を継続して実施していく。 ・日本語学科開講に向けた、募集計画や学生受入計画等の策定と実施。	継続 新規	・事業計画における各部署3年計画積み上げ目標の設置。 ・2020年度開講する日本語学科の認可を文科省、法務省、神奈川県から得た。
学校関係者評価		平均値 4.00				
	「教職員、学生、保護者等本校関係者に対する教育理念や目的の周知は、例年と同じく行っている。また、申請していた日本語学科は日本語教育機関として告示された。」等の説明があった。委員からは「この部分は安定してきていると思う。ここ数年学校として変わってきているのは、留学生の増加である。新型コロナウイルスが落ち着けば、企業の外国人労働者への期待も戻って来る。アーツカレッジとしての特徴も含めて充実していけば良いと思う。」との意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。					

基準大項目2 学校運営

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 運営方針は定められているか	目的は、本校が存在する意味であり、目標は達成のための指標であり、方針はそれをどのように行っていくかである。教職員全員が目的、目標、方針の違いを認識し、本校におけるそれぞれの内容をしっかり理解したうえで学校運営を進めなければならない。2014年度より、教職員全員に対し個人毎の面談を行い理解のずれを調整し、運営を進めている。また、就業規則等の各種規定は必要に応じ改定し整備している。	4.00	維持			
② 事業計画は定められているか	毎年度実施する事業計画発表会において、事業計画の達成度と次年度以降の事業計画を確認している。学校の方針等は、単年度のものだけでなく、継続して実施すべきものも含まれ、結果および計画は、毎年度理事会、評議員会で報告し承認を得ている。2019年度は各部署において3年間での実績積み上げ目標を設定し、安定した学校運営、教育活動が継続できるように中長期的な計画を策定。計画の2年目を遂行した。	3.50	要改	・長期的に安定した学校運営、教育活動が継続できるよう将来の設備投資に備えた財源確保のために、第2号基本金の組入れを考えた中長期計画を立てる必要がある。	継続	・2019年度事業計画書。
③ 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会、評議員会は定期的、必要においては臨時に開催し、重要事項の審議を行っている。職業実践専門課程申請に伴い、運営組織に学校関係者評価委員会、各学科の編成委員会等を新たに追加し運営をした。また、2014年度より学校運営会議の時間短縮化、ペーパーレス化を実施し、会議運営の効率化を図っている。2016年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	維持			
④ 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	2014年度より、年2回実施していた教職員個人面談を年3回にふやし、教職員各人の役割、ミッションを明確にした上で達成度を評価する人事考課制度を整えた。これにより、従来の面談ではできなかった賞与、昇給、昇格との連動ができるようになった。これらの人事及び賃金等に関する規程は就業規則で定め、整備している。	3.66	要改	・役職制度、人事考課制度の検証と改定。 ・欠員教員の求人。	継続	
⑤ 意思決定システムは確立されているか	組織図のとおり、階層、権限等は明確になっている。各事業の起案は各部署の責任において行われる。必要において各部署会議、学校運営会議等で協議された後、理事長、校長の承認を得て確定事項となり、意思決定が明確になっている。重要案件は理事会の承認を得ている。2016年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	維持			

⑥	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	<p>学生管理システム、学生募集システム、学校会計システム及び各部署日常業務のほとんどはパソコンを活用して行われ、業務の効率化を図っている。また、学校内サーバーとは別に、学校運営会議や、校長と部署間に必要となる資料、データ等をクラウド化して共有している。2018年度には学内LAN工事をを行い、PCの不動作等の障害が解消され、PC作業もスムーズになっている。2019年度に業務効率向上に向けて教育、学校会計、勤怠管理システムの導入を開始した。</p>	4.00	進化		<p>・本格的な導入に向けた教育、学校会計システムの導入をした。</p>
学校関係者評価		<p>「学校の運営方針、事業計画等は例年同様進められている。前年度より始めた働き方改革に伴う業務システムの導入は、各システムの選定が終わり令和2年度より本格稼働する。」等の説明があった。委員からは、「働き方改革について、コロナの影響で企業が強制的に変わらざるを得ない事もある。ポジティブに考えるという方にも変わっていることも多い。残業等の時間は計画が大切であるが、クライアントが無理を言わなくなった。作業効率は落ちているが、容認されている。今までの標準が急ぎ過ぎで、悪循環となっていたことに気づき始め、戻ってきている。働き方が後戻りすることはない。しかし、強制的な遠隔による在宅勤務は、既存の社員のコミュニケーションに問題はないが、新しい社員をどう組織の一員にしていくかが大きな課題になると思う。評価制度を成果主義にシフトするのか等、大きな問題である。何故出社しなければならないかと言う、逆の経営課題も出てくる。出社すると何かインセンティブがある仕組み作りが必要となる。」等の意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。</p>	4.00	進化		
			4.00	進化		
			3.86	進化		

基準大項目3 教育活動

点検・評価項目(中項目)		現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
					内容	状態	
①	各学科の教育目標・育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	<p>職業実践専門課程の取り組みの中で、年間2回の教育課程編成委員会を実施し、業界のニーズに合わせたカリキュラムの作成ができるようになった。また教育目標や育成人材像をより明確にし、到達目標を決めることができるようになった。さらに連携企業を増やしていけるように各企業の担当者と交渉した。</p>	4.00	維持	<p>・連携企業を増やすため、企業へ訪問し依頼する。</p>	<p>・ゲームクリエイター学科、情報処理学科では2020年度より連携企業を増やすことができた。</p>	
②	修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	<p>各学科長が中心となり、年間の事業計画を作成し、業界で活躍するのに必要な専門知識・資格や技術を考慮した到達目標が掲げられ、育成に必要な修業年数を考えた学科運営をしている。目標に対する到達度は、事業計画に基づき各学期と年度末に学科長が結果の振り返りと検証を行い次年度に活かしている。</p>	4.00	維持			
③	カリキュラムは体系的に編成されているか	<p>学校の教育方針である「一人ひとりを教養育てる」という視点にたち、カリキュラムの作成を行っている。また職業実践専門課程の教育課程編成委員会であげられたカリキュラムに対する意見を取り入れ、業界のニーズを反映させたものとなっている。カリキュラムは、学科の授業や参加する学外イベントなどが時系列で記され、1つ1つの内容がつながりを持ち、技術的、人間的にどのように成長するのかが理解できるものとなっている。</p>	4.00	維持			
④	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	<p>学科ごとのカリキュラムに沿って、科目ごとにコマシラバスが作成され、全体・学期の到達目標、学習のねらい、定期考査基準が記入され、学生に動機付けがおこなわれている。また、科目ごとに講義予定表作成し、予定に対して一日ごとに講義実績の振り返りを記入し、進捗の管理をしている。さらにシラバスのフォーマットを修正し、学生にとってより伝わりやすいものに変更した。 国際情報ビジネス学科では、ビジネス教育についての検討を行い、日本語以外の授業においても日本で働くことを意識した教育を実施している。</p>	4.00	維持	<p>・国際情報ビジネス学科では、日本文化教育およびビジネス教育のカリキュラム検証を定期的に行い、教育の質の向上を図っている。</p>	<p>・国際情報ビジネス学科では、グループワークによる課題の取組等により、団体行動・協調性を養う機会を設けている。</p>	
⑤	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	<p>本校におけるキャリア教育とは「社会に出た時に必要な能力」と定義した。学んだ技術を活かすためには社会に出たときに積極的に人と関わりをもって仕事をしていく必要がある。よって企業連携講座でもチーム制作の時間を増やした。また自分の作品を企業の方にプレゼンする機会を作り、作品に対するフィードバックをもらうなどキャリア教育の視点に立って授業をおこなっている。また、入学時と卒業時に社会人として必要な挨拶やビジネスマナー等を身につけるための実践的な研修を行うことで、キャリア教育の視点にたった教育を実施している。 国際情報ビジネス学科では、校内スピーチコンテストをはじめとする学校行事において実行委員会を中心に検討を行ったり、年度末に学習成果を発表する機会を設けるなど、日本語での情報発信・意見の取りまとめなどの生きた日本語の学習の機会を増やしている。</p>	4.00	維持	<p>・入学時と卒業時の研修を外部講師に依頼し、企業が求める能力を取り入れた研修を実施している。</p>	<p>・内定者研修に参加した学生たちから入学時に行った研修に近い内容の研修課題が多く、自信をもって臨めるという意見が見受けられるようになった。 ・神奈川県専修学校各種学校協会主催の外国人留学生による日本語スピーチコンテスト6年連続入賞。</p>	
⑥	授業評価の実施・評価体制はあるか	<p>学期ごとに教員に対する授業アンケートを実施・集計し、年に3回以上と面談する機会を設けている。上記アンケートの内容を非常勤講師にも各学期ごとにフィードバックしている。シラバスやコマシラバスを作成し、適宜授業の内容や結果を把握し、授業の改善をする仕組みがある。</p>	4.00	維持		<p>・各学期の授業アンケートを非常勤講師に確認してもらい、翌学期の準備に役立てるようにした。</p>	
⑦	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	<p>業界で活躍できる人材を育成するうえで必要となる専門の知識・技術を教える授業に関して、実際にその分野で就業していた人材または同等の力を示す資格取得者を担当に据えている。業界の知識・技術を陳腐化させないために最先端の業界知識・技術を学ぶため研修に参加し、報告書を作成し教員間で共有している。採用は継続して行い、採用媒体を利用し面接の機会を持つようにしている。また非常勤講師の採用においても以前より専門性の高い教員を紹介してもらう機会が増えた。</p>	3.88	要改	<p>・専任教員の採用</p>	<p>・SNSを有効活用し、非常勤講師の採用を行うことができた。</p>	
⑧	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	<p>期末に試験を実施し、授業態度、課題、出席率等を考慮して成績評価を行う。成績は、点数によりA～Dの4段階で評価をしており、100～80点でA、80～60点でB、60～50点でC、50点未満がD評価となっている。D評価は単位認定不可となる。D評価を除いた学生が、A:B:C=1:2:1の割合を目安にしており、D評価の学生は、再試験や再課題を行い再評価の機会を与えている。この基準は、授業担当教員全体で共有している。</p>	4.00	維持			

⑨	資格取得の指導体制はあるか	各学科、取得目標資格の必須と推奨の区分がわかるように学生便覧に掲載している。業界就職するにあたって資格が重要になってくる情報処理科に関しては、学科カリキュラムの到達目標に資格取得を記している。科目ごとのシラバスでは学期ごとに目標にする資格と目的を記して指導にあっている。また合格実績や合格率を報告書にまとめている。 国際情報ビジネス学科では、コースごとの目標資格のほかに、母語・日本語に英語力をプラスし語学力を就職活動に生かせるよう、授業外でTOEIC対策講座を実施している。	4.00	維持	・国際情報ビジネス学科では、コースごとの業界就職に向けた資格取得に向けたカリキュラム強化を行う。	新規 ・国際情報ビジネス学科では、資格取得率が向上した。
学校関係者評価		「各学科の教育目標、育成人材像、カリキュラム等は協力企業と連携して業界のニーズを汲んで今後も進めていく。」との説明があった。委員から、各学科について次のような意見があった。☆デザイン学科「目標が見えていない訳ではなく、目指しているところは固まっている。今の学生に上手くはまっているかどうか、思ったように動かせないもどかしさに苦戦しているような状態を感じる。ただし、進んでいるのでベースだけの問題と思う。」☆情報処理科「カリキュラムは今の学生の時代背景と業界全体のトレンドを上手く組み合わせ、仮設ではあるがチャレンジしていると受け止めている。」☆ゲームクリエイター学科「ゲーム業界は多様化が進んでいる。ゲームが極端に大きいものと小さいものとに分かれつつある。大きなものは100人、小さいものは3人で作るものまである。それぞれ専門でやる企業が増えてくると、学生へのニーズが違ってくる。そこに翻弄されている段階だが、これを学生の選択肢を増やすという形でのカリキュラム編成を今は試みている。学生にも早い段階からどの進路へ進むかの問いかけをし、学校が用意しているものを早く選びなさいという教育を進めている。」自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値	3.98		

基準大項目 4 教育成果

点検・評価項目(中項目)		現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
					内容	状態	
①	就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	月ごとに就職率を割り出し、就職課と学科主任が定期的にミーティングを行なっている。学生個人カルテを利用することにより、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、個人の問題にあった対応をしている。さらに業界就職率については、企業連携講座や業界の方を招いて、業界の動向や求める人材像について話す機会を設け、学生たちが業界への理解を深め、モチベーションを高めて就職活動に臨めるように支援した。また、クリエイター系企業を希望する学生には、インターンシップを活用し、内定実績につなげることができ、業界就職率は過去最高の数値を出すことができた。 国際情報ビジネス学科に関しては、早期に就職説明会に参加する学生も増え、年々就職率は向上している。留学生を取り巻く環境の変化に伴い、就労ビザの取得が難しくなっている。内定をもらってもビザが不許可になることもあり、卒業までにビザ取得ができる就職に向けた指導を行う。	4.00	維持	・クリエイティブ業界を希望する学生へのアプローチ方法を検討する。 ・国際情報ビジネス学科については、就職率は向上している。卒業までに就職決定となるよう、また、安易に特定活動ビザに流れることなく、技人国ビザが取得できるよう、指導を強化している。	継続新規 ・インターンを有効活用し、業界就職率を向上することができた。 ・国際情報ビジネス学科では、1年次から業界就職率を意識した就職活動の準備をを早期に進めている。	
②	資格取得率の向上が図られているか	資格取得向上をめざして、国家試験前の補講時間を増やしたが、資格取得の向上をはかった。入学当初の学力試験の結果から、ここ数年基礎学力が低下していることは明らかであり、早めの対策を行う必要がある。放課後補講を主体的にする学生が増えているので学生の動機づけを行い資格取得の向上を図ってきたい。 国際情報ビジネス学科では、コース選択を取り入れたことに伴い、ITコースではJavaプログラミング能力認定試験、貿易・マーケティングコースでは国際会計検定(BATIC)ビジネスコースではマナー・プロトコル検定と、コースごとの目標資格の合格者を出すことができた。また、英語力をアピールするためにTOEIC受験を推奨し、受験者のサポートを行うことにより、TOEICに1年次からチャレンジする学生もふえており、意識の向上が図れている。	4.00	進化	・国際情報ビジネス学科では、検定合格率の向上とともに、新規検定試験を導入した。	新規 ・国際情報ビジネス学科 卒業までに、32.4%の学生が、JLPT(日本語能力試験)N2以上を取得している。	
③	退学率の低減が図られているか	退学率の低減をはかるために、登校日に休んだ学生のケアを早めに行い、休みがちな学生を早期に面談したが、実際に退学率を低減させることは難しかった。また休学中の学生のケアとして、状況を報告してもらえるようにメールを送ったり、必要な場合にはカウンセリングの活用をするように促した。 国際情報ビジネス学科においては、1・2学年あわせての留年者7名全員が退学・除籍となってしまった。留年するに至った原因でもある出席不良により在留資格の更新ができなかった学生もおり、留年そのものを減らしていく。また、本校入学前のオーバーワークによりビザ不許可になる学生も相変わらずあり、退学率は前年度より微減にとどまった。	3.50	要改	・STAI:(状態-特性不安検査)の結果から特性不安の結果が高い学生を早めに専任のカウンセラーにつなぐ。 ・退学率の低減を図るための研究を行い対策を講じる。 ・国際情報ビジネス学科では、毎日の授業での学生状況を記録し講師間で情報を共有し、学生指導に活用。面談およびメール等を使用しての個別指導を行う。	継続新規 ・STAI:State-Trait Anxiety Inventory(状態-特性不安検査)を実施したことで、退学する可能性が高い学生の見極めができるようになり、退学率の低減を図るための研究を進めることができた。	
④	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	「情報処理科、デザイン学科、ゲームクリエイター学科の業界就職率は過去最高となり、国際情報学科の就職率も年々向上している。」「国際情報学科は内定後の就労ビザ取得が大事であるが、特定技能ではなく技人国の就労ビザ取得の指導をしていることや、資格の取得、退学率低減等の説明があった。委員からは、「国際情報ビジネス学科と横須賀商工会議所が実施したインターンシップは良い成果となった。」との意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	4.00	維持		・GSアワードを年2回開催。	
学校関係者評価		情報処理科、デザイン学科、ゲームクリエイター学科の業界就職率は過去最高となり、国際情報学科の就職率も年々向上している。国際情報学科は内定後の就労ビザ取得が大事であるが、特定技能ではなく技人国の就労ビザ取得の指導をしていることや、資格の取得、退学率低減等の説明があった。委員からは、国際情報ビジネス学科と横須賀商工会議所が実施したインターンシップは良い成果となったとの意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均	3.87			

基準大項目 5 学生支援

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 就職に関する体制は整備されているか	就職資料室を設け、企業の情報収集、履歴書作成やエントリーシートを作成するなど、実践的に就職活動に臨めるように支援している。またアーツポータルを利用して求人票の閲覧ができるようにし、いち早く学生たちに求人情報を提供している。就職強化週間における就職セミナーや個人カルテの活用により、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、面接対策や筆記試験対策を実施している。 国際情報ビジネス学科においては、学内での企業説明会を1年次から実施するなど、意識づけを行った。留学生対象の就職説明会だけではなく日本人対象の説明会についてもアナウンスし、積極的な就職活動を支援するとともに、1年次から履歴書作成や面接練習なども実施している。	4.00	維持	・校内でクリエイティブ企業の会社説明会を増やす。 ・クリエイティブ企業の新規求人の獲得。 ・国際情報ビジネス学科では、校内及び外部での説明会の機会を活用した就職活動を実施。	継続新規	・外部に委託せず内部で企業を呼ぶ機会を増やしたことで新規企業の求人を獲得できた。 ・国際情報ビジネス学科では、日本独特の就職活動に向けた書類作成の指導・添削を実施。
② 学生相談に関する体制は整備されているか	定期的に担任による個別面談および、専任のカウンセラーが面談を実施して学生の相談を受ける体制をとっている。家庭環境の問題やメンタル面での相談も多く、教員個々のカウンセリング技術をあげることが望まれる。2019年度は「難しい学生の対応」について教員研修を行い、学生と接する際に気をつけることや、教員として必要な働きかけについて学ぶことができた。また「横浜若者サポートステーション」の臨床心理士の方を講師として招き、学校との連携強化をお願いした。 また、国際情報ビジネス学科では、担任による個別面談以外にも適宜学科主任等による面談を行っている。相談内容は記録し、情報共有を行うとともに、入国管理局への提出書類についても指導を行っている。	3.66	要改	・学生の就労に向けた、受け入れ団体との連携を強化する。 ・専任のカウンセラーとのミーティング時間の確保。	継続	・学生たちの卒業後の様子や連携について情報共有をすることができた。
③ 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	入試制度における学費支援制度の説明や、学費の分納制度など個別の相談にも応対している。また、2016年度入学生からは、災害・経済的理由等特別支援制度を募集要項に明記し、支援体制の充実を図る。そのほか、日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。 さらに2020年度入学生からは、高等教育の就学支援新制度の申請が受理され、その対象機関となったことで、より支援体制の充実を図ることができた。	4.00	進化	・災害・経済的理由等特別支援制度設置。 ・高等教育の就学支援新制度申請。	継続新規	・高等教育の就学支援新制度対象機関認定。
④ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年に1回の健康診断を実施し、結果を学生に配付し管理しているが、家庭での生活習慣や食事のバランスなどを把握するのは難しい。カウンセラーによる、規則正しい生活とバランスのとれた食事の指導をするため、長期休みに入る前には「相談室だより」を学生に配付し、休みの間に生活リズムが乱れないように指導した。	4.00	維持			
⑤ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	スポーツ等のクラブ活動、その他、課外活動は、学生の主体性や協調性を養うものとして、学校教育には欠かせないものになっている。学校でもサークル活動の支援体制を整えている。学生が達成感を得られ、充実した学生生活が送れるように支援していく。	4.00	維持			
⑥ 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮を希望する学生は減少傾向であるが、民間学生寮と提携し案内している。また留学生に対しては、九州や東北など地方からの入学者が増えており、同じ国籍の在校生に、住いやアルバイトについての相談ができるよう接続を行い、気軽に相談できる体制を整えて不安を解消している。日本語学科の認可に伴い、寮の確保を進めていく。	4.00	進化	・日本語学科に入学する留学生への生活支援として、学生寮の確保を進めていく。	新規	
⑦ 保護者と適切に連携しているか	保護者に学生の進路に対しての協力を依頼するため、6月と7月に就職保護者説明会を実施し、就職活動状況や企業の採用に関する動向を話す機会を設けている。学生の進路にむけた保護者との連携と協力の依頼が目的である。2017年度から平日にも説明会を開催し、就職活動に向けた支援をお願いしている。これにより保護者の参加率も向上した。	4.00	維持			・保護者説明会を平日開催したことにより保護者の参加人数が増えた。
⑧ 卒業生への支援体制はあるか	卒業後も転職相談等があった場合、必要に応じて個別に対応している。資格等のフォローは、テキストの紹介、受験案内を渡すなどの対応を行っている。さらにはfacebookやtwitterなどを活用して、卒業生とタイムリーに情報を共有できる仕組みを作っている。また同窓会の機能として、学園祭でブースを設置し、卒業生どうしがコミュニケーションをはかる機会を設けている。留学生については、特定活動ビザで就職活動を継続する学生の支援を行っている。	3.50	要改	・卒業後の資格のフォローアップ講座やセミナーの実施。	新規	・SNSを利用した卒業生向けの求人情報の提供。
学校関係者評価	「学生相談に対する整備については、学生対応のための教員研修や専門機関と連携をしている。」「経済的側面に対する支援として、高等教育の就学支援新制度の要件確認校となった。」「学生寮については、日本語学科の学生が必要となるため整備を進めている。」「保護者との連携は6月と7月に就職保護者説明会を実施し、家庭での就職活動支援をお願いしている。」「卒業生に対する支援は、Facebookを活用した求人情報の共有をしている。留学生にたいしては、卒業後就労ビザを取得できる様にサポートしている。」等の説明があった。委員からは、「学生個々に対する対応はなかなか難しいと思われる。」との意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値 3.89				

基準大項目 6 教育環境

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	各学科のカリキュラムに基づき、授業が円滑に行えるよう必要十分な設備・機材を計画的に購入し、常に良好な状態を維持することを心がけている。学生全員がノートPCを持ち、学科コースによってはモバイル端末を使用している。また、施設についても維持・整備を実施している。	4.00	進化	・常に良好な状態を維持するために、計画的に整備する。	継続	・24教室プロジェクター設置。
② 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	学外実習においては、クリエイターEXPO、コミティア、東京ゲームショウなどのイベントに参加して、自分の作品を発表する機会を設けている。また学校パンフレットやWebサイト、校内掲示などの過去の実績を目にした企業から毎年、学生への仕事の依頼があり、一定の成果を上げることが出来ている。情報処理学科においては、神奈川県情報サービス産業協会主催の「ITコンテスト」プロダクツ部門にて3年連続で入賞を果たすことができた。また新たな取り組みとして、神奈川県以外のコンテストに参加し「信州未来アプリコンテスト0」に参加し、作品がノミネートされ、現地に行きプレゼンを行った。インターンシップにおいては採用の観点から企業からの相談も多く、学生のキャリアを考えたインターンシップの指導を行った。また非常勤講師からの依頼で「群馬HANI-アプリ」で使用するイラストを制作した。	4.00	進化	・インターンシップ受入れ企業との連携強化を図る。	新規	・ITコンテストにて3年連続入賞。 ・信州未来アプリコンテスト0ノミネート。 ・「群馬HANI-アプリ」イラストを制作。
③ 防災に対する体制は整備されているか	年1回避難訓練を実施。学生を速やかに安全な場所に避難させることを第一と考えて体制を整えている。防災プロジェクトを発足し、災害発生マニュアルを整備し、職員の意識を統一している。防災プロジェクトは年間2回ミーティングを行い学生一人ひとりに長期で保存可能な防災セットを常備した。また9月の防災訓練後に検証会を行い、今後の課題や対策について話し合いを行った。	4.00	維持	・年間2回の防災プロジェクトの実施、避難訓練実施後に検証会の実施。	継続	・非常用投光器とトイレの購入。
学校関係者評価	「教育環境の整備については、各学科が企業から業界の情報収集をして改善に繋げている。」「学外の教育体制整備については、学生が成果物を出し企業の方から評価がもらえるような機会を作っている。」「防災に対する整備については、防災プロジェクトを発足して、年2回計画や設備について整備点検を実施している。また、安否確認システムを導入した。」等の説明があった。委員からは、「教育環境としての機材は、セールスプロモーションとしてはどこまででも良いものがあつた方が良いのだけれど、学生が物を作るということであれば十分過ぎると思う。また、学生個人が使うPCについてはペンを持つのと一緒で、将来自分たちが日常的に使っていく道具である。自分で選び自分で揃えることが本来であればスキルだと考える。学校としてはホロシ過ぎていように見える。」「今後はマスクと消毒液の備蓄も必要である。」等の意見があつた。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	4.00	平均値			

基準大項目 7 学生の募集と受け入れ

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 学生募集活動は、適正に行われているか	パンフレットやホームページ、チラシ、ポスターといった媒体物のほか、ガイダンスやオープンキャンパスでの情報発信においても、その情報が正確であり、適切なものかをチェックしている。パンフレットについては昨年度より学校全体の特徴として「技術力が身につく」ことを強調、これを皮切りに、「技術で未来を切り拓け。」を学校のコンセプトワードに設定し、広報物のほか名刺や封筒にもロゴとともに表示、各学科の特長・強みを明確に打ち出すために、学科ごとの分冊版案内を制作した。 オープンキャンパスにおいては、参加者の満足度向上を目指し、聞きたい内容やネックになっていることのヒヤリングを行い説明している。またLINEによる個別相談を大々的にPRし、気軽に相談できる体制を整えた。	3.75	要改	・計画から検証までの流れを確立し、その反省点を次の計画に盛り込んでいくシステムを構築している。 ・パンフレットにおいて「技術力が身につく3つの理由」として学校の特徴を明確化した。 ・「技術で未来を切り拓け。」をコンセプトワードに設定。本校を端的に説明するワードとして活用していく。 ・従来のパンフレットに加え、学科ごとの分冊版を制作し来校時に配付、説明。 ・我々が伝えたいこと、志望者に伝わっていることへのギャップは否めない。パンフレット等での表現方法をはじめ、各学科が求める学生像を掲げることで、しっかり伝える仕組みを確立していきたい。 ・学校を知ってもらう「広報」への働きかけを強化し、認知度向上につなげることも必要である。	継続 新規	・求める学生像(アドミッションポリシー)設定。 ・2021年度入学生用パンフレット。 ・各学科分冊版パンフレット。
② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	卒業生や在校生の活躍や教育成果を伝えるための情報収集の整備を実施。また伝える方法としてパンフレット、ホームページ、チラシ、ポスター等を活用し、在学中にどれだけ成長したかを視覚で理解できる手法で伝えている。 また、オープンキャンパスにおいて、学年ごとの作品を展示し、その成長ぶりを視覚で理解できるようにしている。さらに定期的に卒業生をゲストとして招き、学生時代の勉強が仕事にどう活かされているのか、直接参加者に話しかけ、今後の参考にしてもらっている。	3.50	要改	・教務部からの早いフィードバックの仕組みを構築。 ・パンフレットやオープンキャンパスで、学年ごとの作品を展示、情報処理学科においても、成果物が進化していることをさらに明確に打ち出していく必要があり、パンフレット学科別分冊において、学年別の作品を掲載する。 ・オープンキャンパスにおいて、在校生、卒業生と話ができる機会を設定しており、特に就職活動における評価ポイントなどを説明している。	継続	

③	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	<p>学生の「質の向上」を図るべく、デザイン学科においては、選考の1つとしてスケッチを行うことを、2020年度版募集要項に記載。普段絵を描くことに親しんでいるか、画力はどうか、ということも選考基準の1つとした。全学科においては、1回の面接で可否保留となった場合、在籍高校教諭と相談の上、学科長との再面接を実施して、可否判定をした。</p> <p>また、国際情報ビジネス学科においては、日本語筆記試験内容を見直し、従来の選択式から日本語の運用ができるかを見る試験問題に変更。さらに質の高い学生を受け入れる体制とした。ITコース希望者は、面接時に適性を図るテストを実施。コース全体では、面接は希望学科・コースの理解度や将来の目標との整合性を評価表で数値化し、基準を満たした者を合格と判定した。</p>	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い学生を受け入れる基準作りを進めている一方、A0入試志願者のレベルに問題が出てきている。2021年度入学からは、従来の面談とレポートによる選考から、面談と筆記試験(主に数学)に変更し、入学後必要となる数学知識を確認する試験に変更。また面談では、高校時代特に力を入れて頑張ったことをPRする項目を追加。いずれも募集要項に記載。 ・A0以外の入試制度の場合、1回の面接で可否保留になった場合、在籍高校教諭と相談の上、学科長との再面接を実施。 ・国際情報ビジネス学科の筆記試験、合格者の平均点が下がってしまったため、問題内容の見直しを図っていく。 	継続 新規
④	学納金は妥当なものとなっているか	<p>一般学生の諸経費であるが、現状の使用状況を考慮し、2020年度入学生より、毎年一律13万円から、学年別に納入金額の変更を募集要項に記載した(卒業までの合計金額は同額)。国際情報ビジネス学科の諸経費も、消費税等の与件から、毎年5万円から7万円とした。</p> <p>その他、学費の分納、あるいは延納に対する相談は個々の家庭の状況を鑑みながらケースバイケースで対応している。</p>	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> ・一般学生の諸経費であるが、機材・教材の充実を図るため、学科別学年別の金額体系に変更する。2021年版募集要項に記載する。 ・国際情報ビジネス学科は現在2回分納だが、分納期間のタイミングをバランス良くするため、2年次初回の納入時期を3月から2月に前倒しをする。 	新規
学校関係者評価		「募集活動については、コンセプトワードの徹底と、学校が発信する情報の受け手側とのギャップの有無を検討した。」「教育成果の伝達については、学生作品を前面に出し学年毎の違いを成果として見て取れるようにしている。」「入試選考については、国際情報ビジネス学科の令和2年度入学生の試験問題が難しかった。また、令和3年度入学生のA0試験の改善を検討した。」「学納金の諸費については、令和2年度入学生から、学科毎のPCスペックの違いにより一律同額ではなく学科毎の金額に改定した。」等の説明があった。委員からは、「説明に有った様、受け取り側が誤解しないように、使っている言葉遣い一つひとつに気を使っている。求める人材像が高くなれば、成果を伝えることが入学に繋がるとは言えなくなる。」等の意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	4.00	3.81		

基準大項目 8 財務

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	現在、財政に余裕がある状況ではないが、借入金がないこと、毎年安定的に学生数を確保しているため、予算・収支計画は中長期的に安定傾向となっている。	4.00	維持			
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	予算収支計画は、次年度の事業計画案作成時に、校長と各部署長と協議の上作成し、理事会・評議員会で承認を得ている。予算は毎月の経理会議で進捗を管理し、妥当に執行している。	4.00	維持	・各部署予算書の進捗管理の徹底。	継続	・2020年度予算書。
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	私立学校法に定められた通り、法人の財務状況について、監事(税理士)による会計監査が行われ、会計年度終了後に、監査報告書を理事会・評議員会に提出し、承認を得ている。また、学校法人会計基準改正に伴う計算書類の整備をした。2018年10月には学校検査があり、決算書と予算書についての不備指摘事項は修正済み。また、学校会計システムの導入を開始した。会計の適正な運用と効率化を進める。	4.00	維持	・学校法人会計基準を遵守していく。	継続	・2018年度決算書。 ・2019年度に学校会計システムの導入を開始した。
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	私立学校法に定められた書類を整備し、対応できる状態である。また、2014年度より従来の財務情報公開の体制に、本校Webサイトでの公開を追加した。	4.00	維持			
学校関係者評価	前年度と同様、令和元年度も借入金がなく、入学生も安定傾向であり、予算・収支計画・財務は妥当なものとして理事会で承認されている旨の報告があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	4.00	4.00			

基準大項目 9 法令等の遵守

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	法令、設置基準を遵守しており、専門学校として適正な運営をし、毎年度所管の神奈川県より現況調査を受けている。又、3～4年間隔で学校検査を受けている。2018年10月に検査が実施され、不備の指摘を受けた。法令や設置基準改正等については、その都度教職員に周知している。	3.50	要改	・学校検査での指摘事項の改善。	継続	
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	志願者、学生、卒業生および教職員、学校関係者の個人情報は、個人情報保護規程に従い各部署で管理運用し、各部署のパソコンおよびサーバーには部外者が扱えないよう、セキュリティ対策を施している。クラウド化も進めており、セキュリティ強化と保全強化を図っている。 また、本校Webサイトにはプライバシーポリシーを掲載し、個人情報入力フォームにはSSLを導入し暗号化している。留学生は学費納入の話をする際に同時に個人情報について説明。同意書に署名をし、提出してもらっている。 セキュリティ対策として2018年度には学内LAN工事をを行い、セキュリティ強化をした。	3.50	要改	・携帯用の電磁記録媒体の取り扱い管理強化。 ・個人情報に対するセキュリティ強化(電磁記録媒体)。	継続	
③ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	校長と各部署長をメンバーとした自己評価委員会を組織し、自己点検評価を実施している。2011年度からは私立学校等評価研究機構の点検ブックを参考に点検項目を各部署に割り振り点検評価を行い、継続して改善を続けている。	4.00	維持			
④ 自己点検・自己評価結果を公開しているか	自己点検評価の項目を大項目、中項目、小項目に分け実施し、中項目の現状、大項目の自己評価と改善方策を報告書としてまとめ、理事会・評議員会で報告し承認を得ている。そして、この報告書の自己評価内容および改善方策を学校関係者評価委員会で審議する体制を整えた。また、2013年度の評価結果より、本校Webサイトでの公開を開始している。	4.00	維持			
学校関係者評価	「設置基準等の適正な運営については、毎年度神奈川県の現況調査を受けている。」「自己点検・自己評価の結果については、毎年度学校関係者委員会を開催し、評価改善を検討している。また、その結果はWebサイトで公開している。」等の説明があった。委員からは、「世間の働き方改革について、分かり易いところから進められているが、そんなに厳しく見られてはいない。最初は止むを得ずであったが中小企業は変わってきている。経営環境が変わり、経営者と従業員の両方の意識が変わってきている。これは学校現場も同じであろう。」等の意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.75				

基準大項目 10 社会貢献

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	企業や高等学校との連携講座を毎年実施している。2015年度から、地域町内会、西区、学生の地域活性化プロジェクトを発足し、2019年度においても、年数回の「コラボミーティング」を実施した。昨年度と同様に町内盆踊りおよび健民祭のポスター制作を行った。また学生が地域を知るための「街歩き」や近隣中学校の文化祭に作品を展示するなどの交流を図った。 国際情報ビジネス学科においては、例年、浅間町1丁目から4丁目までの範囲において清掃ボランティアを行った。また、2019年度は浅間台小学校6年生との交流会を実施した。	3.60	要改	・地域との交流を図る機会を作る。	継続	・高校生マンガイラストコンテスト開催。 ・高校生IT7Pリアゲアコンテスト開催。 ・学園祭に地域住民を招待。 ・神専各の学び場実施。 ・高等学校連携講座実施。 ・地域活性化プロジェクト実施。 ・国際情報ビジネス学科においては地域清掃活動および近隣との交流の実施。
② 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	社会人に必要な力を身につける目的で、ボランティア活動の意義を学生に伝えている。掲示板をアーツポータルを有効活用し、ボランティアの案内を積極的に推奨した。2019年度もCEDEC2019のボランティアスタッフとして運営の手伝いを行った。さらに東京ゲームショー2019にてIGDA国際ゲーム開発協会のボランティアスタッフとして活動することができた。	3.00	要改	・学生にボランティア活動の意義を伝え、地域活動や災害支援などの活動を奨励していく。 ・ボランティア活動の紹介を積極的に行う。	継続	・CEDEC2019のボランティアスタッフ、東京ゲームショー2019にてIGDA国際ゲーム開発協会のボランティアスタッフとして活動した。
学校関係者評価	「学校施設等を活用した社会貢献については、毎年度報告している地域活性化プロジェクトのコラボミーティングを継続して実施している。また、国際情報ビジネス学科の町内清掃活動も継続して実施している。」「学生のボランティア活動については、学生への情報提供をし、積極的に参加を推奨している。」等の説明があった。委員からは、「今後はデジタルを活用して、地域との繋がりが変わって来るのではないか。」「CEDECへの参加は、ボランティアだけでなく、空いている時間は企業のセミナーを無料で聞けるので良い経験になっていると思う。」等の意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.30				

総平均値
3.84

9. 令和 2 年度重点課題

下記 4 項目を令和 2 年度の重点課題とする。

1. 新型コロナウイルス感染防止対策。
2. 緊急事態宣言による混乱からの教育活動維持と新たな取り組みの推進。
3. 既知の問題学生に対する積極的指導による退学率低減の研究。
4. 各部署が事業計画において策定した「実績の積み上げ 3 年計画」の 3 年目の目標達成。

10. 総評

毎年度この様に評価し問題点を出していくことで、学校として、特にゲームクリエイター学科はすごく良くなってきた。入学者のレベルはもちろん高くなってきている。そして、卒業後の就職に関しても単に就職率を上げただけではなく、企業からの良い評価もいただいている。積み重ねが良い結果となったと思われる。ただし、令和 2 年度のスタートからの遅れをどう挽回していくか、また、学生一人ひとりの意識の差がすごく付き始めているのをどうしていくのがこれからの教育の課題だと思う。